



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	27,598	30.6	3,815	69.6	3,903	104.5	2,609	124.7
28年12月期第3四半期	21,136	2.3	2,250	4.0	1,908	19.9	1,161	22.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 3,303百万円 (%) 28年12月期第3四半期 289百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	150.46	150.26
28年12月期第3四半期	70.19	70.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	40,222	30,956	70.1
28年12月期	37,681	28,654	65.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 28,202百万円 28年12月期 24,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		25.00	45.00
29年12月期		25.00			
29年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	17.0	4,200	39.3	4,250	37.7	2,800	54.8	161.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	17,484,732 株	28年12月期	16,984,596 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	137,427 株	28年12月期	435,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	17,345,702 株	28年12月期3Q	16,548,839 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国における不安定な政治動向や東アジアでの地政学リスクの高まり、また、新興国等の景気減速懸念の影響等により、全般的に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、組織再編を行い平成29年1月1日より持株会社体制へ移行いたしました。この新しいグループ体制において、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を経営方針に掲げ、第2創業期のスタートとの位置づけの下、各事業会社が事業に専念できる組織環境を整え、グループとしての一体感を醸成することで新たなグループシナジーを創出することに努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、シーシーエス株式会社が連結子会社に加わったことやF A事業の伸長等により、売上高は275億98百万円と前年同期に比べ30.6%の増収となりました。利益面につきましても、営業利益は38億15百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益は39億3百万円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億9百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

① S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高153億42百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益21億35百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高100億43百万円（前年同期比6.1%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、米州向けの販売は伸び悩んだものの、アジア及び欧州向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売は堅調に推移したものの、海外向けの販売が前年同期実績を下回り、売上高30億88百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

② F A事業

F A事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイなどの電子部品業界及び食品業界向けの販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、欧州及び中国向けの販売が順調に推移し前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は55億87百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は8億43百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

③ M V L事業

M V L事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は拡大いたしました。海外におきましては、欧米では大型顧客向けの販売が好調に推移し、またアジアではマレーシアなどの新興国での販売が順調に拡大いたしました。この結果、売上高は66億5百万円、営業利益は8億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は402億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億40百万円増加しました。

流動資産は277億12百万円となり、28億78百万円増加しました。これは主に、有価証券が4億44百万円減少したものの、現金及び預金が18億81百万円、商品及び製品等の棚卸資産が6億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は125億10百万円となり、3億37百万円減少しました。これは主に、減価償却等により顧客関係資産やのれん等の無形固定資産が3億35百万円、有形固定資産が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は92億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加しました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定分を含む長期借入金が10億97百万円減少したものの、未払法人税等が5億76百万円、賞与引当金が3億91百万円、支払手形及び買掛金が3億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は309億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加しました。これは主に、平成29年1月1日付で子会社のオプテックス・エフエー株式会社を株式交換により完全子会社としたこと等により、非支配株主持分が14億12百万円減少する一方で、利益剰余金が17億46百万円、資本剰余金が11億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成29年8月4日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000	11,882
受取手形及び売掛金	7,838	7,921
有価証券	621	176
商品及び製品	3,056	3,383
仕掛品	314	353
原材料及び貯蔵品	1,674	1,957
繰延税金資産	534	684
その他	836	1,390
貸倒引当金	△44	△37
流動資産合計	24,833	27,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290	1,272
機械装置及び運搬具(純額)	313	285
工具、器具及び備品(純額)	617	634
土地	1,966	1,966
建設仮勘定	86	21
有形固定資産合計	4,275	4,181
無形固定資産		
特許権	785	722
商標権	826	762
顧客関係資産	1,410	1,295
のれん	887	808
その他	503	489
無形固定資産合計	4,414	4,079
投資その他の資産		
投資有価証券	3,023	3,147
長期貸付金	30	48
繰延税金資産	589	524
その他	566	576
貸倒引当金	△51	△47
投資その他の資産合計	4,158	4,249
固定資産合計	12,847	12,510
資産合計	37,681	40,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630	1,954
短期借入金	1,663	702
1年内返済予定の長期借入金	170	126
未払金	988	936
未払法人税等	390	966
繰延税金負債	13	17
賞与引当金	236	627
役員賞与引当金	3	6
その他	607	770
流動負債合計	5,704	6,110
固定負債		
長期借入金	160	68
繰延税金負債	1,117	1,050
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,085	1,145
役員退職慰労引当金	289	126
その他	647	741
固定負債合計	3,322	3,154
負債合計	9,026	9,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,667	4,835
利益剰余金	18,337	20,084
自己株式	△543	△172
株主資本合計	24,260	27,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	323
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	134	372
退職給付に係る調整累計額	△33	△34
その他の包括利益累計額合計	243	656
新株予約権	37	52
非支配株主持分	4,113	2,701
純資産合計	28,654	30,956
負債純資産合計	37,681	40,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,136	27,598
売上原価	9,541	12,179
売上総利益	11,594	15,419
販売費及び一般管理費	9,343	11,603
営業利益	2,250	3,815
営業外収益		
受取利息	62	30
受取配当金	35	41
持分法による投資利益	4	73
投資有価証券売却益	1	6
投資事業組合運用益	—	17
受取賃貸料	16	16
保険返戻金	1	3
その他	18	31
営業外収益合計	140	221
営業外費用		
支払利息	8	10
為替差損	410	57
賃貸費用	15	9
投資事業組合運用損	2	—
訴訟和解金	—	29
その他	45	26
営業外費用合計	482	133
経常利益	1,908	3,903
特別利益		
固定資産売却益	17	1
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
関係会社出資金売却損	—	47
特別損失合計	0	48
税金等調整前四半期純利益	1,925	3,855
法人税、住民税及び事業税	574	1,220
法人税等調整額	20	△240
法人税等合計	595	980
四半期純利益	1,329	2,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161	2,609

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,329	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	171
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△1,545	257
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,619	428
四半期包括利益	△289	3,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390	3,022
非支配株主に係る四半期包括利益	100	280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、オプテックス・エフエー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が1,156百万円増加し、自己株式が375百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,661	4,487	1,919	21,068	67	21,136	—	21,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	1	—	90	28	119	△119	—
計	14,751	4,488	1,919	21,159	96	21,255	△119	21,136
セグメント利益	1,644	442	149	2,236	11	2,247	2	2,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,342	5,587	6,605	27,534	64	27,598	—	27,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	11	0	174	25	199	△199	—
計	15,504	5,598	6,606	27,709	89	27,798	△199	27,598
セグメント利益	2,135	843	868	3,847	10	3,858	△42	3,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

平成29年1月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「センシング事業」「FA事業」「マシンビジョン照明事業」「生産受託事業」の4区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連、電子機器受託生産サービス、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。